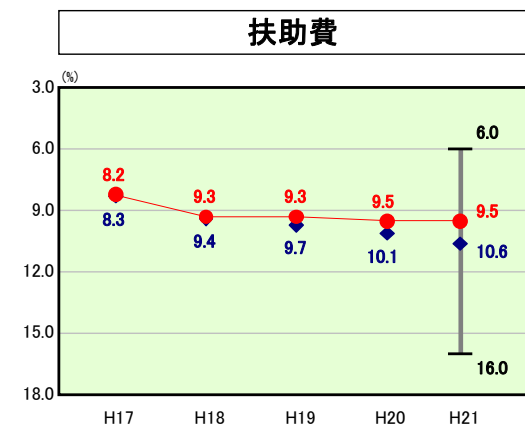
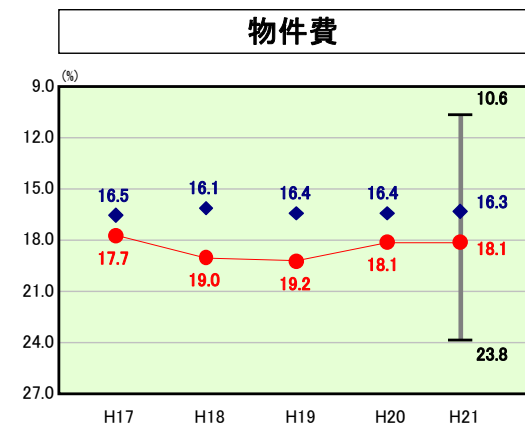
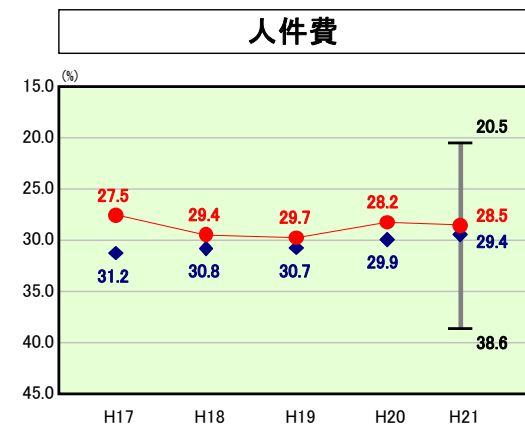
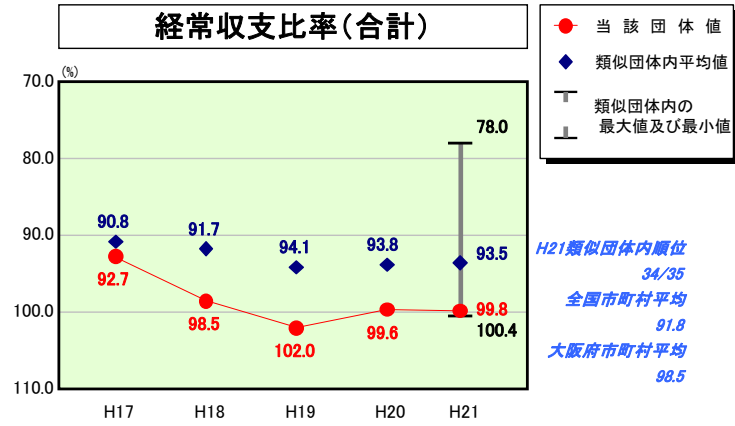
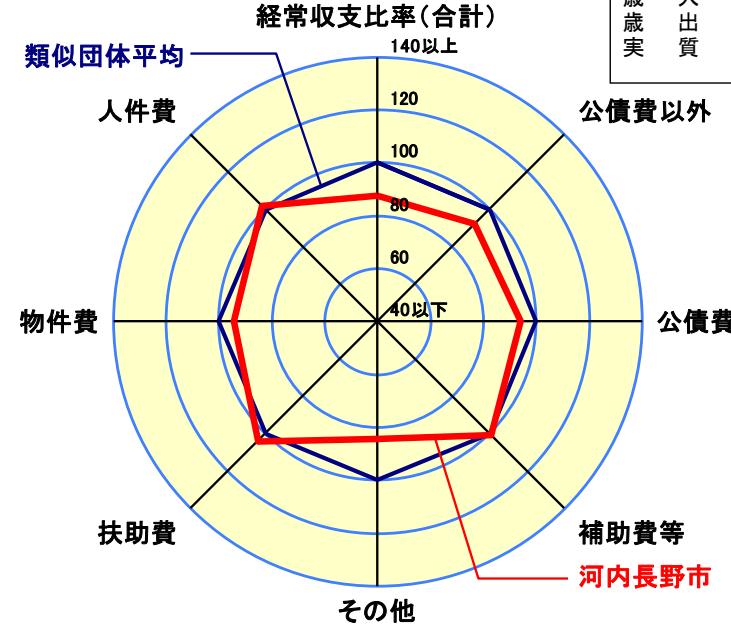


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

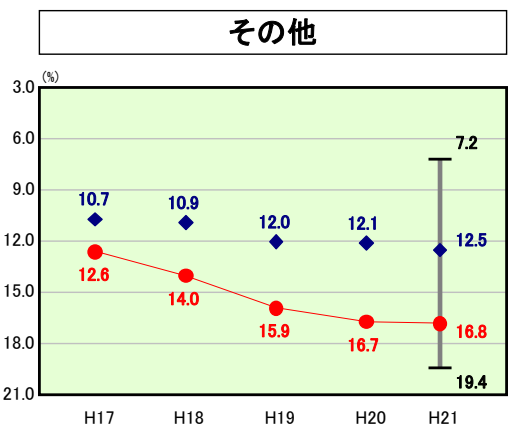
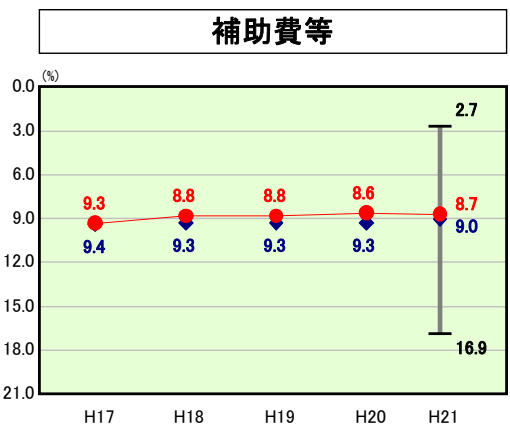
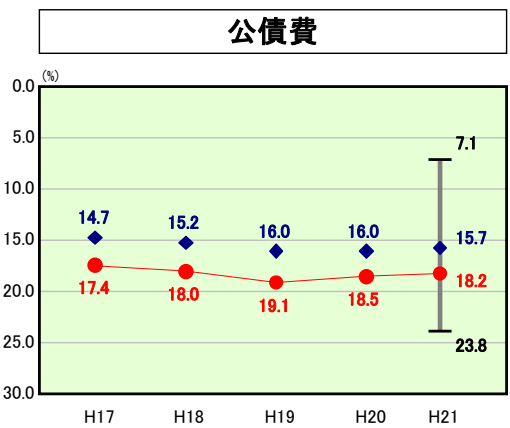
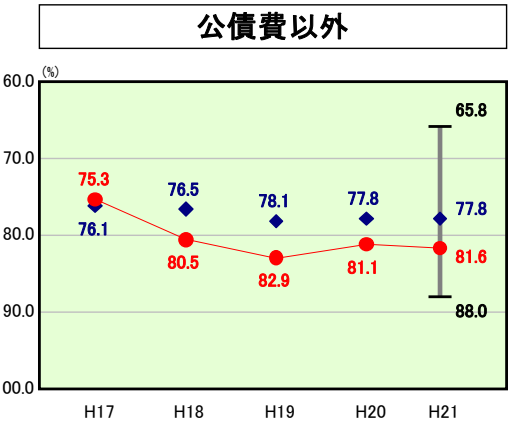
経常収支比率の分析



人口	114,778人(H22.3.31現在)
面積	109.61 km ²
標準財政規模	20,957,392千円
歳入総額	32,684,599千円
歳出総額	32,635,177千円
実質収支	16,636千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

- 人件費(別掲「人件費及び人件費に準ずる費用の分析」を併せて参照)**
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。主な要因として、本市の行政運営において、民間活力を活用することや業務委託を推進してきた結果、公立の保育所(2箇所)、幼稚園(1箇所)などの設置数が少なく、また、学校給食業務の民間委託等により職員数を抑制していることが挙げられる。しかし、人口減少及び高齢化に伴う市税の減少などで財政状況が厳しくなる中、今後も、第2次財政健全化プログラム等に基づき、各種手当の見直し、職員数の抑制を実施し(平成17年4月1日職員数の703人から平成23年4月1日職員数665人となり38人削減実施)、人件費の抑制を図る。
- 物件費・扶助費**
 物件費は過去から民間へ積極的に業務委託を行っているため、委託料が増加し、その結果、類似団体平均を1.8ポイント上回っている。今後も事務関係経費を創意工夫のもと削減していくとともに、委託単価の見直しなどにより、物件費の抑制に努める。
 扶助費は平成17年度及び18年度は、類似団体平均とほぼ均衡していたが、第2次財政健全化プログラムによる単独扶助費の見直しなどにより、平成21年度は、類似団体平均を1.1ポイント下回っている。しかし、今後、生活保護費や障がい者施策に係る経費等の増加などにより、扶助費が増加する見込みである。
- 公債費(別掲「公債費及び公債費に準ずる費用の分析」を併せて参照)**
 平成21年度は、18.2%と類似団体平均と比べ、2.5ポイント上回っている。平成13年度以降、市民交流センターの建設に伴う市債の発行などの要因により、人口1人当たりの地方債現在高は類似団体平均を超えている。公債費の抑制策として、平成21年度は約223百万円、平成22年度は約423百万円繰上償還をそれぞれ実施し、また、平成23年度においても、約2,313百万円繰上償還を実施する予定である。今後も、起債の発行については、年度間の発行額の平準化を図り、長期的視点で発行額を抑制していく。
- その他**
 平成21年度は、16.8%と類似団体平均を4.3ポイント上回っている。特に繰出金に係る比率が他市より高く、その要因としては、本市は高齢化人口割合が他市と比べ大きく、その結果、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出しが増加していることなどが挙げられる。今後も、高齢化に伴い同特会への繰出金は増加するものと見込まれる。
- 普通建設事業費(別掲「普通建設事業費の分析」参照)**
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。これは第2次財政健全化プログラムに基づき、新規事業(特に単独事業)においては戦略性及び緊急性の高い事業に限ることとし、継続事業においても安全・安心対策等の優先度の高いものを選択したり、また継続事業であっても必要性・熟度等勘案して事業年度を延伸したりすることによって、事業費の抑制を行っている。今後も、税収の大幅な増加が見込めない状況であり、実質公債費比率及び将来負担比率の上昇を招かないように、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。(なお、平成22年度は将来の財政負担の軽減を図ることを目的とし、土地開発公社の解散に伴う公社保有全用地の購入を実施するため、一時的に上昇が見込まれる。)